

産業別四半期見通し調査結果 (2014年4-6月期見通し)

■ 県内産業天気図

◇ 2014年1-3月期の現況

- 全19業種中、『晴れ（好調）』が2業種、『薄日（順調）』が9業種、『曇り（普通）』が6業種、『小雨（低調）』が2業種、『雨（不調）』が該当業種なしとなった。

◇ 2014年4-6月期の見通し

- 全19業種中、『晴れ（好調）』は該当業種なし、『薄日（順調）』が5業種、『曇り（普通）』が11業種、『小雨（低調）』が3業種、『雨（不調）』が該当業種なしと悪化見通しの産業が多い。

天気図記号	2013年 10-12月期	2014年 1-3月期	2014年 4-6月期見通し
 (好調)	2 業種	2 業種	0 業種
 (順調)	5 業種	9 業種	5 業種
 (普通)	9 業種	6 業種	11 業種
 (低調)	3 業種	2 業種	3 業種
 (不調)	0 業種	0 業種	0 業種

■ 4-6月期見通しのポイント

- 製造業では、国内向けは消費増税の反動減の影響から、産業用機器、プラスチック製品、および清酒などの食料品関連の需要減少が見込まれる。一方で、海外向けでは自動車関連で底堅い需要が見込まれるほか、新製品への対応に伴う電子部品・デバイスなどで受注増加が期待できる。
- 非製造業では、自動車販売や大型小売は消費増税の駆け込み需要の反動減から、需要の減少が懸念される。機械器具卸では国内向けの受注は減少するものの、製造業の海外向けの自動車関連需要が順調に推移するほか、政府の投資促進策の効果もあり、大幅な減少には至らない見通し。公共工事は、経済対策として執行される大規模な公共事業により、受注は高い水準で推移すると見込む。

照 会 先

一般財団法人 長野経済研究所

調査部（担当：宮前、桑井、富井）

TEL 026-224-0501

<産業別天気図一覧(19業種)>

- 調査内容：「業界の現況」、「業界見通し」は、県内対象の企業経営者が業界の景気をどうみているかをアンケート調査とヒアリング調査を基に、当研究所が判断した。
- 調査期間：2014年3月中旬～2014年4月中旬
- 調査対象企業：県内主要企業19業種の159社

業 種	前期 (10-12月期)	今期 (1-3月期)	来期 (4-6月期)
工 作 機 械			→
半 導 体 製 造 装 置			↗
産 業 用 機 器			↘
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス			→
自 動 車 部 品			↘
光 学 ・ 計 器			→
プ ラ ス チ ッ ク 製 品			↘
飲 料 製 造 (ノ ン ア ル コ ー ル)			→
清 酒 ・ ワ イ ン			↘
味 噌			↘
そ の 他 食 料 品 製 造			↘
機 械 器 具 卸			↘
大 型 小 売			↓
自 動 車 販 売			↓
公 共 工 事			→
民 間 工 事			→
旅 客			→
貨 物			↘
ホ テ ル ・ 旅 館			→

当研究所の注目産業

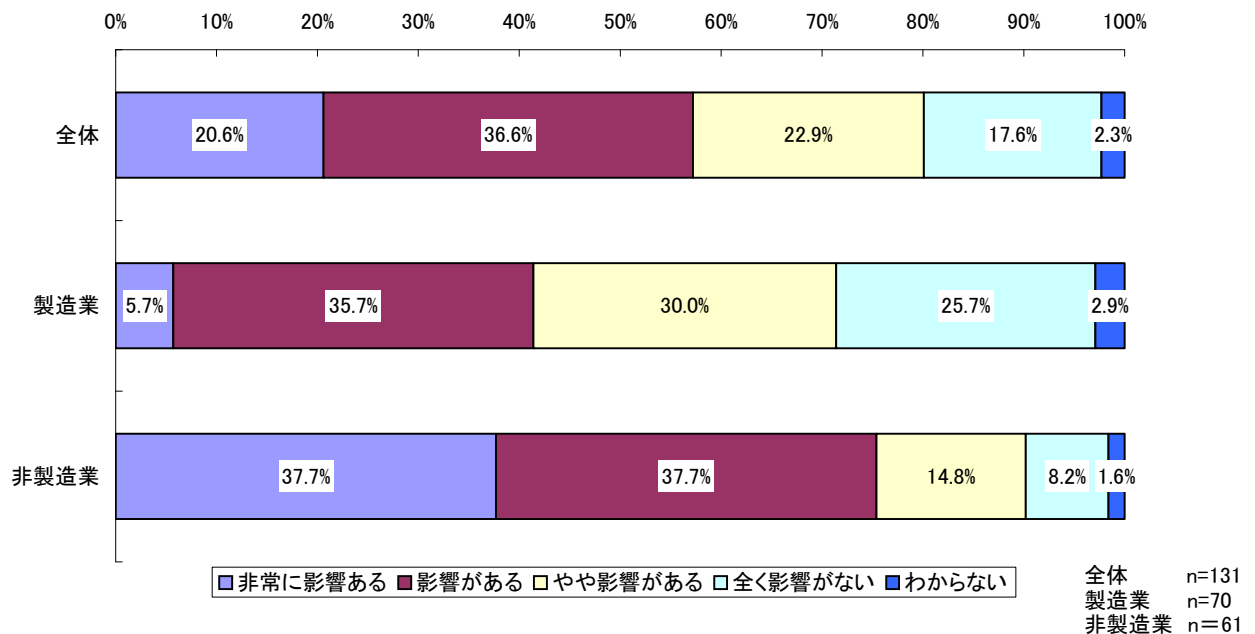
	4-6月期見通しの注目ポイント
大型小売	<ul style="list-style-type: none">▶ 百貨店は、駆け込み需要の反動減から、3月まで好調だった貴金属など一部の高額品の売り上げは前年を下回って推移する見通し。また衣料品についても買い控えが予想されることから、今後も低迷することが懸念される。▶ スーパーでは、生鮮食品を中心とした食料品は、今後も底堅く推移する見通し。ただ、生鮮食品以外では足元の反動減の影響が大きい。
自動車販売	<ul style="list-style-type: none">▶ 消費増税に伴う駆け込み需要の反動により、販売は前年を下回る見込み。4月の足元の客足が大きく落ち込んでいる企業が多い。▶ 4月以降新型車の投入を予定しているメーカーもあり、落ち込みの緩和に向けた一定の効果が期待されるが、当面は落ち込みの大きさや回復時期については見通せない状況が続く。

■消費増税の影響に関するヒアリング調査

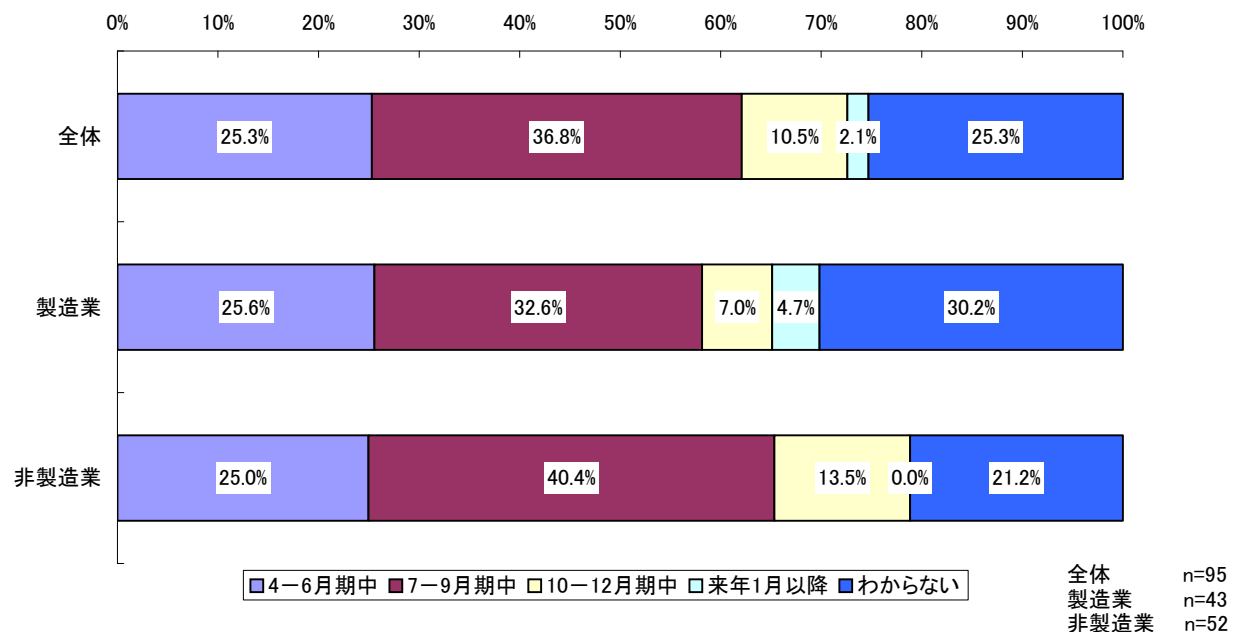
■調査内容:消費増税の反動減の足元の影響、および反動減からの回復を見込む時期について、県内対象の企業経営者がどうみているかを、ヒアリングにて調査した。

■調査時期:2014年4月上旬 ■調査対象企業:県内主要19業種の159社(内回答企業数131社)

消費増税の反動減の足元の影響


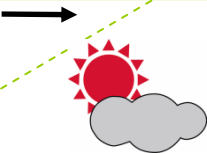


影響があると回答した企業について、反動減からの回復を見込む時期


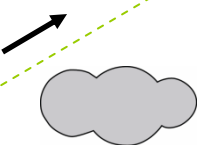


(注)四捨五入の関係で合計は100%とならない


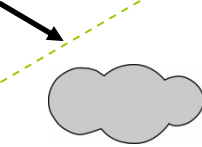
工作機械：自動車関連向けを中心に受注は堅調に推移

<p>現況</p>	<p>国内は自動車関連向けなどで機械需要が高まった。また中小企業を含め、「ものづくり補助金」や投資減税などの投資促進策を活用した老朽化設備の更新投資も徐々に動きがみられた。海外は自動車関連の生産が活況な北米地域向けの需要が順調に推移した。欧州はドイツなどを中心に全体的に機械受注が持ち直している。アジアでは、インドネシアなど東南アジアで自動車関連の生産が堅調であり、台湾や中国はスマートフォンなどIT関連の機械需要が順調に推移した。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>国内は消費増税に伴う生産活動の落ち込みが予想されるが、投資促進策などもあり機械受注に対する影響は少ないとみられる。堅調な自動車関連向けなどでは今後の受注増加を見据えた設備投資が続く見通し。ただ受注獲得に向けた企業間の競争が激化し、短納期・低コスト化への対応を強化する動きが予想される。海外は引き続き北米や東南アジア向けの自動車関連需要がけん引する。欧州は全体的に景気が持ち直し、機械受注の回復が続く見込み。台湾・中国はIT関連で動きがあるものの、現地企業との価格競争が懸念される。</p>
	


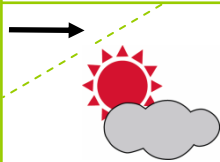
半導体製造装置：需要は徐々に増加に向かう見込み

<p>現況</p>	<p>国内は、主にスマートフォンや自動車関連における半導体開発などの前工程に装置需要がとどまり、最終的な組み立てや検査などの後工程向けの受注回復には至っていない。全体的な設備過剰感に加え、旧型OSのサービス終了が迫ったパソコンの買い替え需要も盛り上がりには欠け、装置需要の増加にはつながらなかった。海外は、台湾でスマートフォン向けの半導体生産が増加し、製造装置の需要も増えた。また中国でもシリコンウェハー加工用機械などの需要が高まったが、国内及び現地のメーカー間での競争が生じている。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>国内はスマートフォンや自動車向けの半導体開発など前工程にとどまっている装置需要が、徐々に組み立てや検査などの後工程へも波及することが予想される。大手半導体メーカーを中心に新規投資に踏み切る企業が少しずつ増え始め、需要は緩やかに持ち直しに向かう見込み。海外は、台湾でスマートフォン向けの半導体製造が堅調に推移し、需要の安定推移が予想される。中国もシリコンウェハー加工用機械などの需要が増加するも、国内及び現地のメーカー間の価格競争は厳しさを増すとみられる。</p>
	


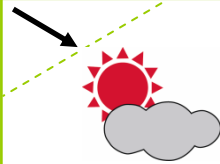
産業用機器：国内向けは反動減による需要の落ち込みが見込まれる

<p>現況</p>	<p>産業用機器は国内外で設備投資が堅調に推移したことに加え、消費増税前の駆け込み需要に対応する機械更新もあり、受注は全体的に増加した。機器別では、車載関連機器や自動車向けのFA機器は内需とともに北米などの海外需要が増加し順調だった。空調やガスヒートポンプなどの住設機器、設備機器は消費増税を見据えた需要の高まりにより受注増加がみられた。半導体製造や液晶関連機器は台湾や中国などで受注が増加したものの、安価な製品を供給する現地企業との競争がみられた。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>産業用機器は、消費増税後の反動減による住設機器や設備機器などの落ち込みから、受注の減少は避けられない見通し。車載関連機器や自動車向けのFA機器は北米など海外向けで順調に推移するものの、国内向けは弱含む。住設機器や設備機器は増税の影響により、当面は受注の低迷が続くとみられる。4月からの電気料金値上げもあり、省エネに対する需要の高まりから省力化機器などは堅調な推移が予想される。半導体製造や液晶関連機器は引き続き海外需要が見込まれるも、現地企業との価格競争激化が懸念される。</p>
	


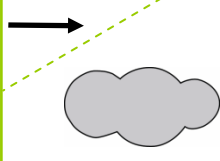
電子部品・デバイス : スマートフォンや自動車向けを中心に堅調に推移

<p>現況</p>	<p>自動車向けの受注は好調に推移した。スマートフォン向けは1月から2月にかけてメーカーの在庫調整でやや弱含んだものの、3月以降引き合いが増加し、全体として好調に推移した。</p>
	<p>家電向けは一部で消費増税前の駆け込みによる需要が増加したが、全体として低調に推移した。パソコン向けは、旧型OSの保守サービス終了による買い替え需要が依然としてあるものの、需要の増加は限定的であった。価格競争は依然として厳しいが、売り上げの増加と円安基調から対前年増益となった企業が多かった。</p>
<p>見通し</p> 	<p>家電向けやデジタルカメラ関連は低調に推移する。パソコン向けは旧型OSの保守サービス終了後も買い替え需要が続くものの、スマートフォンやタブレット端末への代替から受注は減少するとみられる。一方で、自動車向けは引き続き堅調に推移する見通し。スマートフォン向けの受注も全体として好調であり、秋の新製品に向けた部品受注が動きだすため、高機能品向けを中心に受注は増加する見込み。消費増税の反動減の影響は軽微に留まるとみられ、全体として堅調に推移するとみられる。</p>


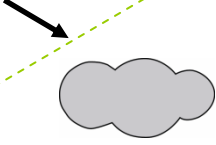
自動車部品 : 一定の反動減が見込まれるが、海外市場がけん引する

<p>現況</p>	<p>国内は年度末の需要期に加え消費増税前の駆け込み需要が重なり、受注は前期に引き続き順調に推移した。特にハイブリッド車や、軽自動車など低燃費車向けの受注が多い。ただし、車種によって時期は異なるものの需要のピークを迎え、受注が減少に転じる企業もみられた。海外は北米向けが好調で市場をけん引し、中国向けでも持ち直しの動きが出てきている。一方、景気低迷が続く欧州向けは低調に推移した。補修用部品は中古車需要も底堅く、国内外ともに安定的に推移した。</p>
	
<p>見通し</p> 	<p>国内は消費増税の反動減が予想され、市場は弱含む見通し。ただし、自動車メーカーによっては新型車の投入を予定しており、減少幅は緩和するとみられる。また、4月から予定される電気料金の値上げは、電気の大口径使用先にとって収益に与える影響が大きい。一方、欧州は引き続き低調が見込まれるが、北米を中心に海外市場は総じて順調であり業績を下支えしていく見込み。特に中国市場は受注が回復基調にあり、さらなる受注増加が期待される。補修用部品も例年並みの需要があり、受注は安定的に推移する見通し。</p>


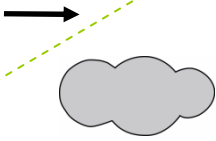
光学・計器 : 産業用向けを中心に堅調に推移する

<p>現況</p>	<p>デジタルカメラ関連ではコンパクトタイプや、一眼レフなどの高機能製品でも需要が伸び悩み、受注低迷が続いた。期待された消費増税前の駆け込み需要の動きも弱かった。スマートフォン関連では、受注をめぐり引き続き競争が厳しい。産業用レンズでは、海外向けを中心に半導体関連製造装置の受注が堅調であった。需要期を迎えた自動車向けの受注も好調だった。医療機器向けの受注は安定している。計器類は、自動車向けの受注が順調だったほか、ガス、水道などの住宅設備向けも底堅く推移した。</p>
	
<p>見通し</p> 	<p>デジタルカメラ関連はコンパクトタイプ、一眼レフなどの高機能製品ともに受注低迷が続く見通し。スマートフォン関連は新製品に向けた受注競争の激化が予想される。産業用レンズは、半導体製造装置関連を中心に受注が引き続き堅調に推移する。自動車向けは国内では反動減が見込まれるが、海外向けは堅調な推移が続くとみられる。医療機器向けは安定しており、受注は底堅く推移する。計器類の受注は、海外向けの自動車や更新向けの住宅設備で安定的に推移するとみられる。</p>


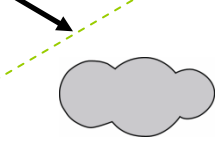
プラスチック製品 : 海外需要に支えられるも、反動減が見込まれる

<p>現況</p>	<p>自動車関連では、低燃費車を中心とした駆け込み需要に加え、北米などの海外需要から受注は増加基調で推移した。OA・情報関連では、複写機向けがトナーなどの消耗品で消費増税前の販売増加から好調であった。パソコン向けは、駆け込みによる販売増加や旧型OSの保守サービス終了に伴う買い替え需要が期待されたが、受注は伸び悩んだ。スマートフォン向けは、大手メーカーによる新製品の発売を控え、受注は上向いた。容器類では、食品用や日用品などで納入先による在庫積み増しの動きが広がり、受注は増加した。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>自動車関連では、国内における消費増税の反動減の影響を受けるものの、北米などの旺盛な海外市場に支えられ、順調に推移する見通し。OA・情報関連では、トナーなど複写機向けの消耗品が反動により減少するとみられる。タブレット端末向けは、パソコンからの買い替えが進んでおり、受注増加が見込まれる。スマートフォン向けは、秋口には大手メーカーによる新製品の発売が予定され、関連部品の受注は伸びていくことが期待される。容器類は、飲料用や日用品などが反動減により落ち込むとみられる。</p>
	


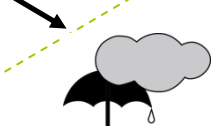
飲料製造(ノンアルコール) : 反動減は軽微に留まり、前年並みの販売を見込む

<p>現況</p>	<p>茶系飲料やコーヒーなどのホット飲料は、2月の大雪で物流が滞った影響を受け、売り上げは前年よりやや減少した。ミネラルウォーターや炭酸飲料のほか、果実・野菜飲料は前年並みの売り上げを確保した。一部の企業では消費増税前の駆け込み需要もみられ、全体としては前年並みで推移した。原料果実を果汁に加工している企業は、昨秋の作柄不良からりんごなど加工用果実の価格が高止まりしているほか、円安による燃料費の上昇から製造や輸送コストも増大しており、収益圧迫要因となった。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>ミネラルウォーターや炭酸飲料、茶系飲料など、清涼飲料は全般に堅調に推移する見込み。果実・野菜飲料は気候が温暖となる春から夏にかけて需要が増加する見通し。消費増税に伴う反動減は軽微にとどまるとみられ、前年並みの販売で推移する見込み。4月の消費増税にあわせて納入先である大手飲料メーカーが一部の商品の自販機価格の値上げを発表したため、一部品目の納入価格に影響が出る見通し。</p>
	


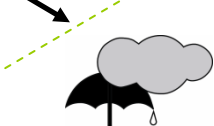
清酒・ワイン : 反動減を懸念するも、イベント効果に期待

<p>現況</p>	<p>清酒は2月から3月にかけて一部の県内メーカーが値上げを行ったため、価格改定前の駆け込み需要がみられた。販売の主力となる普通酒は依然として減少傾向にあるものの、3月には、純米酒や吟醸酒など特定名称酒を中心に消費増税前の駆け込み需要もあり、売り上げは対前年で増加した。ワインについても同様に増税前の駆け込み需要があったほか、引き続き消費者の裾野が広がっており、販売量は対前年で増加して好調に推移した。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>清酒は不需要期に入るほか、値上げや消費増税前の駆け込み需要の反動減が懸念される。販売の主力となる普通酒の販売が減少する中、特定名称酒の季節限定商品の発売による需要喚起を図るほか、県酒造組合が首都圏や関西圏で開催する展示会に出展して販促を図る。ワインも反動減の影響が懸念されるものの、消費者の裾野の広がりや信州産ワインの認知度の向上から、前年並みの売り上げを確保できる見通し。初夏に開催されるワインフェスタもチケットが事前に完売となるなど、集客が期待される。</p>
	


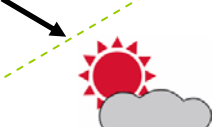
味噌：新商品による販売促進に期待するも、厳しい収益環境が続く

<p>現況</p>	<p>大手メーカーを中心とする即席味噌汁や糍関連製品が好調に推移したほか、生味噌でも無添加や減塩など健康に配慮した商品の販売が伸び、全体の売り上げは対前年でやや増加した。</p>
	<p>消費増税前の駆け込み需要による販売の押し上げも見られた。ただ、県内企業の多くにとって販売の中心となる生味噌については減少傾向にあり、低調に推移した。原材料価格は大豆が依然として高止まりしているものの、昨秋の豊作を受け原料米の価格が値下がりしており、収益面では若干の改善がみられた。</p>
<p>見通し</p>	<p>生味噌の需要減少が続くほか、消費増税前の駆け込み需要の反動減も懸念され、対前年では減少が予想される。大手メーカーでは、需要が拡大傾向にある即席味噌や、液状など手軽に調理できる商品、無添加や減塩など健康に配慮した商品の投入で販促を図るほか、糍関連製品やスープ類などの拡充で需要喚起を図る。原材料価格は原料米が低下してきているが、大豆価格は依然高止まりが見込まれる。円安による燃料費高止まりに加え、電力料金引き上げの影響も大きく、厳しい収益環境が続く。</p>
	


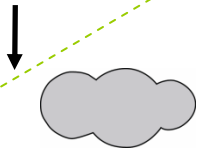
その他食料品製造：コスト増加による収益環境の悪化を懸念

<p>現況</p>	<p>カップ麺など即席向けの具材や、シリアル向けのドライフルーツは堅調に推移した。キノコは需要のピークが過ぎたが、価格も値崩れせず収益面では安定していた。土産物として人気の高い漬物や加工食品の受注は前年並みであった。加工肉の受注は前年より増加したが、消費増税前の駆け込み需要の影響が考えられる。こうした動きは日持ちのする一部の製品ではみられるものの、業界全体では少ない。原材料高や円安の影響により製造コストが増加基調にある中で、価格転嫁はスムーズに進んでおらず収益を悪化させている企業もみられる。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>暖くなるにつれ即席向けの具材やキノコなど冬場の製品は需要が減少するが、販売量は前年並みを見込んでいる。製粉は小麦粉に比べそば粉の値上げが進んでおらず、収益の下押し要因となる。漬物やコンビニ向けの弁当など惣菜は大型連休に伴う観光客向けの需要増加が期待できる。ただし、今年は飛び石連休になっていることと増税後の消費者心理の冷え込みが懸念材料となる。業界全体として調達コストやエネルギーコストの増加が重石となり、収益環境は悪化するとみられる。</p>
	


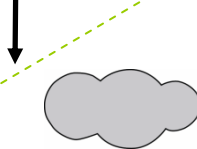
機械器具卸：消費増税に伴い受注は減少するも影響は軽微

<p>現況</p>	<p>工作機械は国内外における需要が順調な自動車関連向けを中心に、受注が増加した。消費増税前の駆け込み需要への対応とともに、「ものづくり補助金」など投資促進策の活用も進み、中小企業における老朽化設備の更新投資も徐々にみられ始めた。工具類も自動車部品製造業などで需要が高まった。配線機器や分電盤などの電設資材は増税前の住宅向け需要の高まりに加え、大型病院や公共施設関連の工事需要などにより、順調に推移した。太陽光発電設備やLED照明なども好調な受注環境が続いた。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>工作機械や工具類では、海外向けの自動車関連需要は順調に推移する一方、国内は消費増税後の反動減により受注の減少が予想される。ただし投資促進策の効果もあり、大幅な減少には至らない見込み。電設資材は、大型病院や公共施設工事向けが引き続き堅調に推移するも、増税に伴い住宅関連の需要が大幅に落ち込む見通し。太陽光発電設備に関しては、先々まで受注を確保している業者もあり、当面は順調な状況が続く。LED照明の需要も引き続き堅調に推移するとみられる。</p>
	


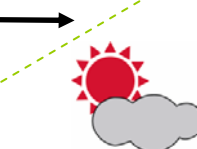
大型小売 : 大型連休に期待するも、節約志向の高まりが懸念される

<p>現 況</p>	<p>百貨店では、初売りは順調な滑り出しをみせたものの、2月の記録的な大雪による影響から、来店客数が大幅に減少したほか、衣料品などの落ち込みが大きかった。一方、消費増税に伴う駆け込み需要がみられ、高額品などの売り上げは好調に推移した。スーパーでは、大雪で物流が停滞したことによる不安から、食料品を確保する動きが強まった。また、新規出店効果や消費増税に伴う駆け込み需要から、食料品や日用品などを中心に売り上げを伸ばした。</p>
	
<p>見 通 し</p>	<p>百貨店では、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減から、好調だった高額品などの売り上げは前年を下回って推移する見通し。また、買い控えが予想されることから、衣料品は今後も低迷することが懸念される。スーパーでは、駆け込み需要の反動減はある程度予想されるものの、生鮮食品を中心とした食料品は、今後も底堅く推移する見通し。大型連休に向けた季節需要に期待したいところではあるが、消費増税に伴い節約志向の高まりが懸念される。</p>
	

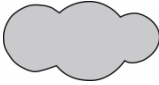
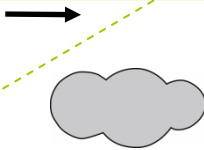
自動車販売 : 駆け込み需要の反動により、需要は減少へ

<p>現 況</p>	<p>年度末の最需要期と消費増税の駆け込み需要に加え、メーカー各社が積極的に投入した新型車効果もあり、1-3月期の県内新車登録台数は前年同期を大幅に上回った。駆け込み需要に備え在庫を例年以上に増やしたディーラーも見られたが、3月中に積み増し分の在庫を売り切るなど各社ともおおむね想定通りの販売状況となった。輸入車でも前期から引き続き、小型の低価格車を中心に好調な販売が続いた。中古車も未使用車など程度のよいものの引き合いが強く、このうち軽自動車では室内空間が広く快適性に優れた車種の販売が堅調に推移した。</p>
	
<p>見 通 し</p>	<p>4月からの消費増税に伴う駆け込み需要の反動により、販売は前年を下回る見込み。当面は落ち込みの大きさや回復時期については見通せない状況が続くが、4月以降に戦略的に新型車の投入を予定しているメーカーもみられ、落ち込みの緩和に向けての動きに期待される。輸入車も同様の状況で落ち込みが懸念される。中古車市場では、駆け込み需要により発生した下取り車も増加したが、使用年数の長いものも多く、品揃えの拡充による需要の喚起にはつながりにくいとみられる。</p>
	


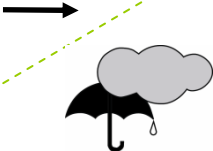
公共工事 : 経済対策による堅調な受注が見込まれる

<p>現 況</p>	<p>年度前半に急増した国発注の工事は1-3月期に前年比で減少に転じたが、県・市町村からは、道路関連や災害復旧の工事が多く出された。全体として、期間内に新たに発注された公共工事は件数・量とも前年並みとなった。これまでに受注した手持ち工事が豊富にあり、採算を重視した選別受注が可能となったため、各事業者の業績は改善した。しかし、労務費、原材料費は上昇傾向が続き、利益の伸びは限定的なものとなった。また、人手不足感は依然として強く、型枠工などの一部職種では技能者の確保が困難となる状況もみられた。</p>
	
<p>見 通 し</p>	<p>消費増税による景気の腰折れを防ぐため、公共事業を柱とした大規模な経済対策が予定されており、発注される工事量は前年同様高い水準となる見通し。国は県や市町村に対し、年度前半に予算を集中的に執行するよう求めているため、想定以上に工事量が増加する可能性もある。労務費、原材料費の一段の上昇が懸念されるが、工事発注に当たって自治体が技能者の労務費算定に利用する単価が引き上げられており、利益率の大幅な悪化は避けられる見込み。技能者を中心とした人材の確保が課題として残るが、受注環境に大きな変化はないとみられる。</p>
	


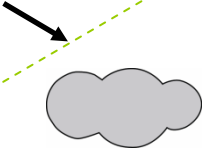
民間工事 : 住宅は落ち込むも、設備投資関連の需要に期待

<p>現 況</p>	<p>民間企業の設備投資は、小売・流通・介護などの非製造業分野からの受注が堅調に推移したほか、企業の業績回復や投資減税の影響により、製造業からの受注も増加した。新設住宅の契約件数は、前期までの駆け込み需要の反動で減少したが、すまい給付金やローン減税拡充などの負担軽減策により減少幅は抑制された。また、リフォーム工事も駆け込み需要により受注が堅調だった。民間工事においても公共工事と同様に、労務費、原材料費が上昇基調で推移し、収益を圧迫したが、一部の事業者では工事価格に転嫁する動きもみられた。</p>
	
<p>見 通 し</p>	<p>設備投資関連の工事は、増税後の景気動向に左右されるが、投資減税の活用を検討する企業からの引き合いが増えており、自動車関連など製造業の一部業種や大手企業からの受注増加が期待される。新設住宅は、負担軽減策が受注をある程度下支えするとみられるが、前年比での減少は避けられない見通し。来年10月に予定されている10%への消費増税の行方が明確になるまで、消費者の動きは鈍くなることが予想される。リフォーム工事は、駆け込み需要の反動減の影響が大きく、受注は大幅に減少する見込み。</p>
	


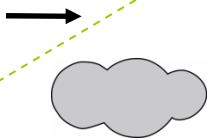
旅客 : 大型連休に期待するも、厳しい収益環境が続く

<p>現 況</p>	<p>観光バスは、スキー・観光を目的とした首都圏からの団体利用が伸びず低調であった。高速バスは、2月の大雪の影響で首都圏方面を中心に多くの便が運休となるも、ビジネス客や帰省客等をはじめとする個人客の利用は堅調に推移した。タクシーは、空港便の利用は例年並みとなったが、新年会、歓送迎会シーズンの夜間利用が伸びず、全体では低調であった。定期券、回数券を中心に消費増税前の駆け込み需要もみられた。燃料価格は高止まりで推移しており、厳しい収益状況が続いた。</p>
	
<p>見 通 し</p>	<p>観光バスは、修学旅行では例年並みの受注を予定するが、花見などのツアー受注は伸び悩み見通し。高速バスは、大型連休を迎え観光目的による個人の利用が期待され、ビジネス利用客も堅調な推移を見込む。タクシーは、宴会等の夜間利用が期待できず、観光客の利用も低調に推移する見通し。消費増税による利用控えが懸念され、全体では低調に推移する見通し。ETC割引制度の縮小による影響や消費増税による燃料価格の値上げにより、運行コストは増加するとみられ、依然厳しい収益環境が続く。</p>
	

貨物 : 荷動きは堅調に推移するも、収益面で厳しさが続く

<p>現 況</p>	<p>全体の貨物量は、消費増税前の駆け込み需要により好調に推移した。2月の大雪による輸送遅延の影響は限定的であった。自動車関連は、駆け込み需要に備えた増産により、軽自動車や低燃費車向けを中心に、貨物量は大幅に増加した。機械関連は、設備機器の更新需要の盛り上がりを受け、荷動きは順調に推移した。食品関連は、飲料品などで在庫積み増しの動きが進み、貨物量は好調であった。全体として貨物量は増加したものの、発注者側との運賃値上げ交渉は期待ほど進まなかったほか、燃料価格の高止まりもあり、収益面は依然厳しさが続いた。</p>
	
<p>見 通 し</p>	<p>全体の貨物量は、消費増税後の反動から減少に転じるものの、底堅く推移する見通し。自動車関連は、年度末に集中した貨物の4月以降へのずれ込みから、低燃費車向けを中心に底堅く推移する見込み。機械関連は、住設機器や設備機器などで消費増税後の影響を受け、荷動きは弱含むとみられる。食品関連は、一時的な買い控えが予想され、貨物量はやや減少する見通し。燃料価格の高止まりや、ETC割引制度の縮小により、収益面への影響が懸念される。</p>
	

ホテル・旅館：大型連休に期待するも、レジャー支出減少の影響を懸念

<p>現 況</p>	<p>都市部のホテルでは、ビジネス客、観光客ともに宿泊利用は堅調に推移した。2月の大雪の影響は、足止めを余儀なくされた宿泊客の利用もあり限定的であった。新年会、歓送迎会シーズンであり、企業による宴会利用は例年並みで推移した。観光地の旅館では、1月、3月の宿泊利用は堅調に推移したものの、2月は大雪によるキャンセルや、利用控えの影響が大きく、全体として個人客、団体客ともやや低調であった。外国人観光客は、スキーや観光を目的としたオーストラリア、台湾を中心に順調に推移した。</p>
	
<p>見 通 し</p>	<p>都市部のホテルでは、ビジネス客は引き続き堅調な推移を見込む。観光客の予約状況は、都市部のホテル、観光地の旅館とも、大型連休を中心に足元は堅調とみられる。一方で、消費増税を背景としたレジャー支出の削減により、大型連休以外の宿泊利用の伸び悩みや、飲食代等消費単価の減少を懸念する見方もある。外国人旅行客は、円安基調を受け、台湾等アジア諸国を中心に引き続き順調に推移する見通し。電気料金の値上がりや食材価格の上昇が続いており、収益環境は厳しさが続くものとみられる。</p>
	

(DI: 上昇割合-低下割合)

販売・仕入価格見通しDIの推移

